

金融庁の平成31年度税制改正要望でNISA恒久化等!

～既存投資家(投信全体)も新規投資家(NISA 向けファンド)も
グローバル株が1位! つみたてNISA投資家(つみたてNISA適格投信)は日本株が
1位だが、グローバル株が実質1位!!～

商品マーケティング企画部 松尾 健治
窪田 真美

※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

税制改正要望で6年ぶりNISA制度の恒久化が要望の筆頭に!

2018年8月31日に金融庁は平成31年度(2019年度)税制改正要望を公表、NISA(少額投資非課税制度)関連の要望の筆頭に、「**NISA制度の恒久化等**」が出された(URLは後述[参考ホームページ]①)。制度の恒久化が筆頭に要望されたのは、平成25年度(2013年度)税制改正要望(2012年9月7日)で「**日本版ISAの恒久化等**」が出されて以来、6年ぶりとなる(*平成30年度、平成29年度にも、筆頭ではないものの「恒久化要望」はあった)。平成25年度はNISA(当時は日本版ISA)の創設が実現した時で(平成21年度でNISAの創設、平成22年度でNISAの法制化となっている)、それ以来の要望である(2013年2月1日付日本版ISAの道 その1～URLは後述[参考ホームページ]②)。

金融庁平成31年度(2019年度)税制改正要望(2018年8月31日)

尚、下記において、(赤い)★以降のコメントは金融庁でなく三菱UFJ国際投信商品マーケティング企画部による補足説明。

◆NISA制度の恒久化等

【要望事項】

★現在、投資可能期間は、一般NISAとジュニアNISAは2023年、つみたてNISAは2037年までの時限措置。

○ NISA制度の恒久化

・家計の安定的な資産形成を継続的に後押しする観点から、NISA制度(一般・ジュニア・つみたて)について、恒久措置とすること。

(「つみたてNISA」については、開始時期にかかわらず、20年間の長期・積立・分散投資のメリットを享受できるよう、制度期限(2037年)を延長することを併せて要望)

○ NISA制度の利便性向上等

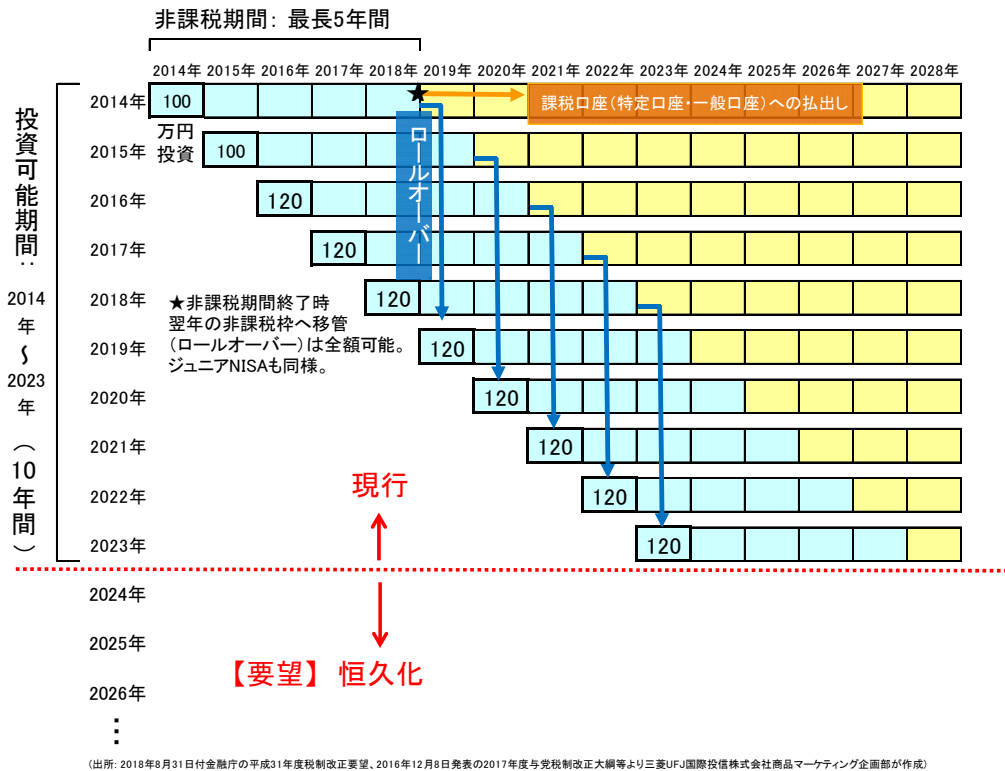
・NISA口座を保有する者が、海外転勤等により一時的に日本を離れている間であっても、引き続きNISA口座を利用できるようにすること。

・成年年齢が引き下げられたことを踏まえ、NISA制度の利用開始年齢を引き下げること。 等

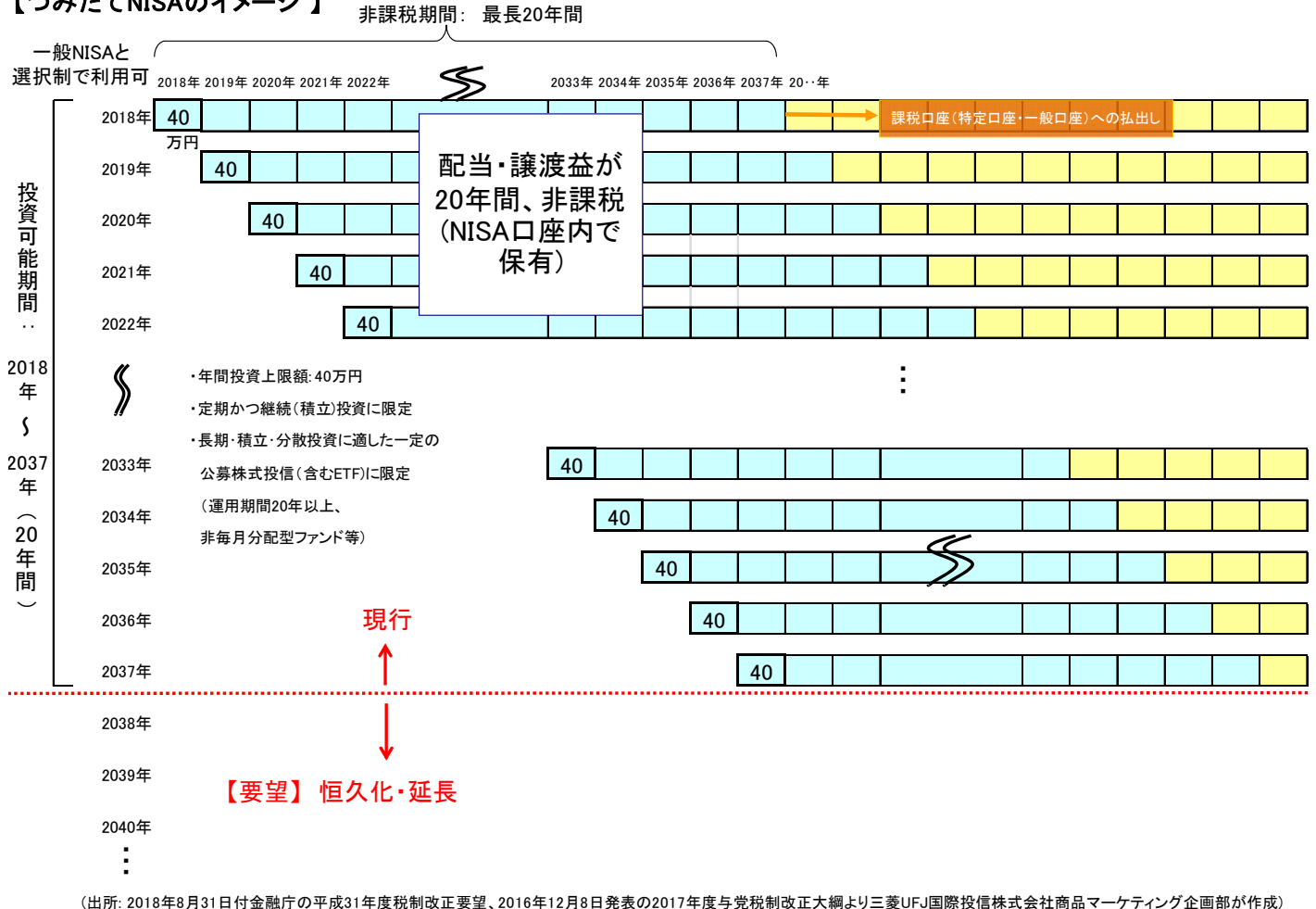
(出所: 金融庁税制改正要望より三菱UFJ国際投信商品マーケティング企画部作成)

制度の恒久化(*非課税期間ではなく、投資可能期間の恒久化である事に注意～次頁イメージ図参照)は、一般NISA・ジュニアNISAと共に、今年始まった「つみたてNISA」でも要望されている。現行で、新規に投資出来るのは、一般NISA・ジュニアNISAは平成35年/2023年までで、つみたてNISAは2037年までである。特につみたてNISAは、長期の積立投資を奨励する制度でありながら、「今年始めた人は投資可能期間が20年であるが、来年から始める人は19年となり、20年目に始める人は、非課税期間は20年あるものの、40万円しか投資できないということになる。」と日本証券業協会が問題として挙げ、制度の恒久化を要望していた(2018年4月18日付日本証券業協会会長記者会見～URLは後述[参考ホームページ]③)。例えば、つみたてNISAは2037年で終わってしまう為、つみたてNISAを利用しようとしても、2037年近くに成人になる人は実際に積立出来る期間(金額)はほんの僅かであると言いう事となる(*成人…2018年6月13日の改正民法成立、2022年4月1日施行を受けて、成年年齢が現行の20歳から18歳へ引き下げられる)。

【一般NISAのイメージ】



【つみたてNISAのイメージ】

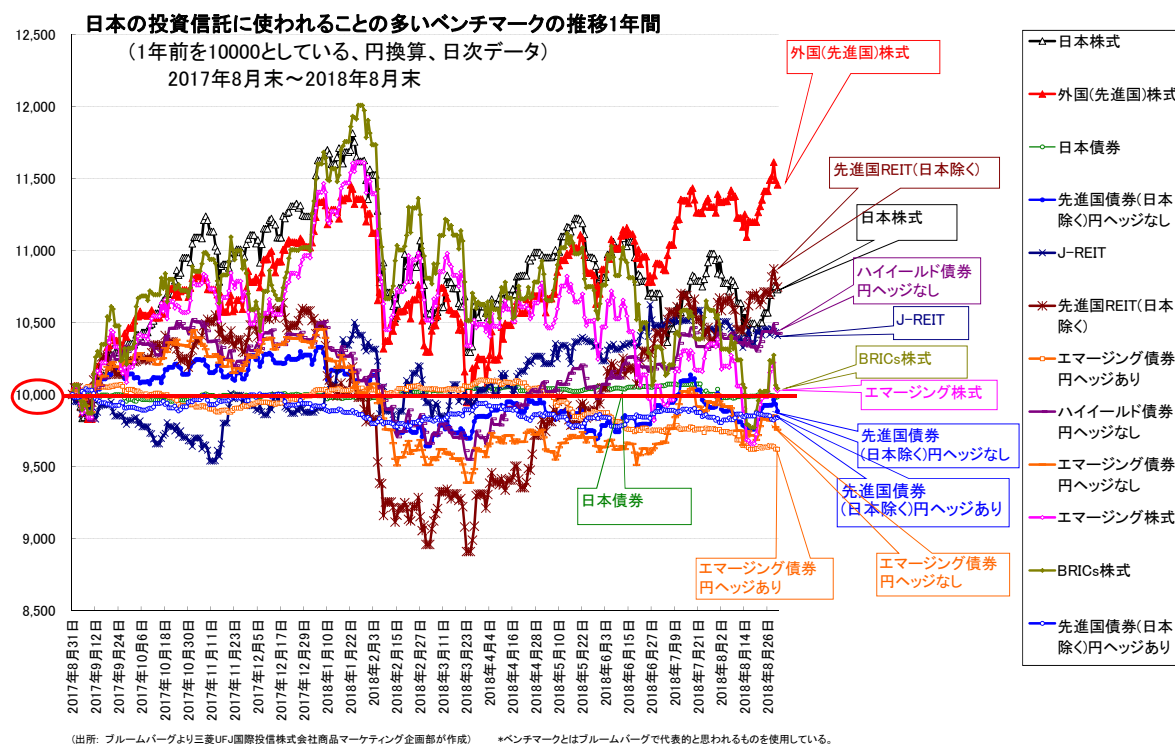


ただし、NISA 制度の恒久化要望については『国家財政難のなかでハードルは非常に高い』(金融庁関係者)。そこで日証協は苦肉の策としてまずは1年延長する『延命措置』も視野に入れる。(2018年8月28日付日本経済新聞電子版～URLは後述[参考ホームページ]④)とされ、全国銀行協会も「非課税期間の恒久化および制度の恒久化、少なくとも延長」を要望(2018年7月19日付公表～URLは後述[参考ホームページ]⑤)している。

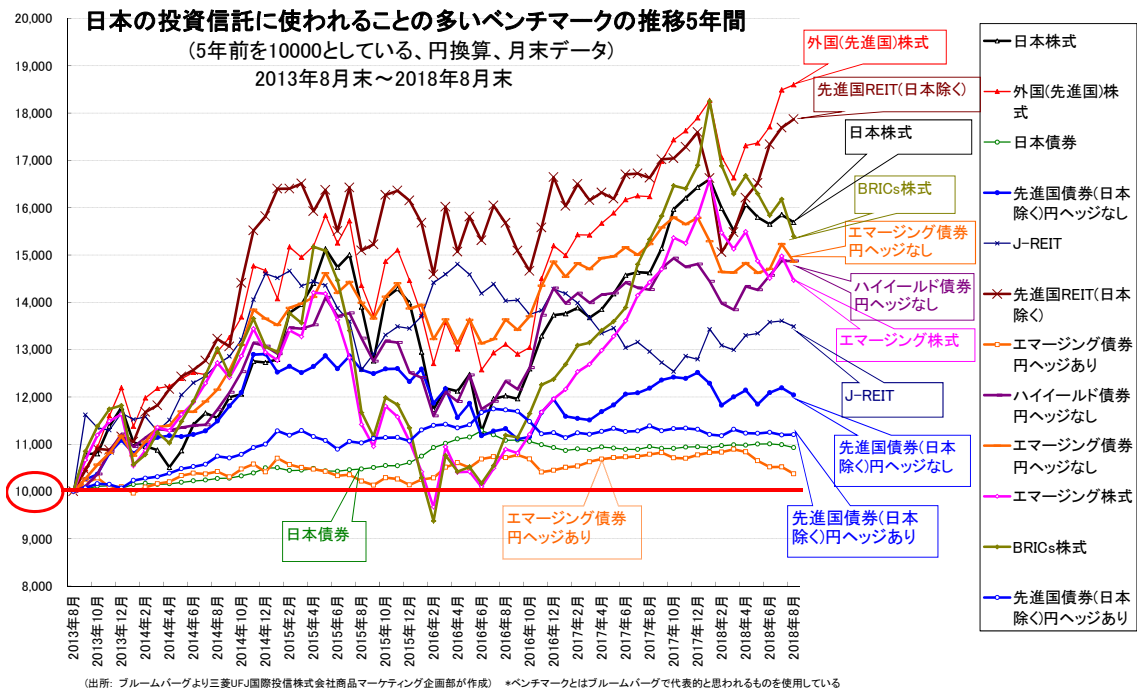
若年層を含む新規利用者が増える様な制度拡充・延長が期待される中、恒例となるが、NISA でどの様な投資が行われてきたかを見る。NISA での投資でその半数近くを占めている投信の最新動向は、今後のNISA 投資家に有用なものになると思われる。

投信パフォーマンスの最新動向～先進国株式が1年、5年で最も良好～

つみたてNISAを含むNISAの投資対象となる投信(ETF含む)の最新2018年8月の動向を見る。まずは投信の最新パフォーマンスを見る。下記グラフは日本の投信に使われることの多いベンチマークの2018年8月末までの1年間のパフォーマンス推移である。1年のパフォーマンスの好い順に、先進国株式、先進国REIT、日本株式、ハイイールド債券円ヘッジなし、日本REIT、エマージング株式、BRICs株式となっている(*1年前を10000としている、円換算、日次データ)。



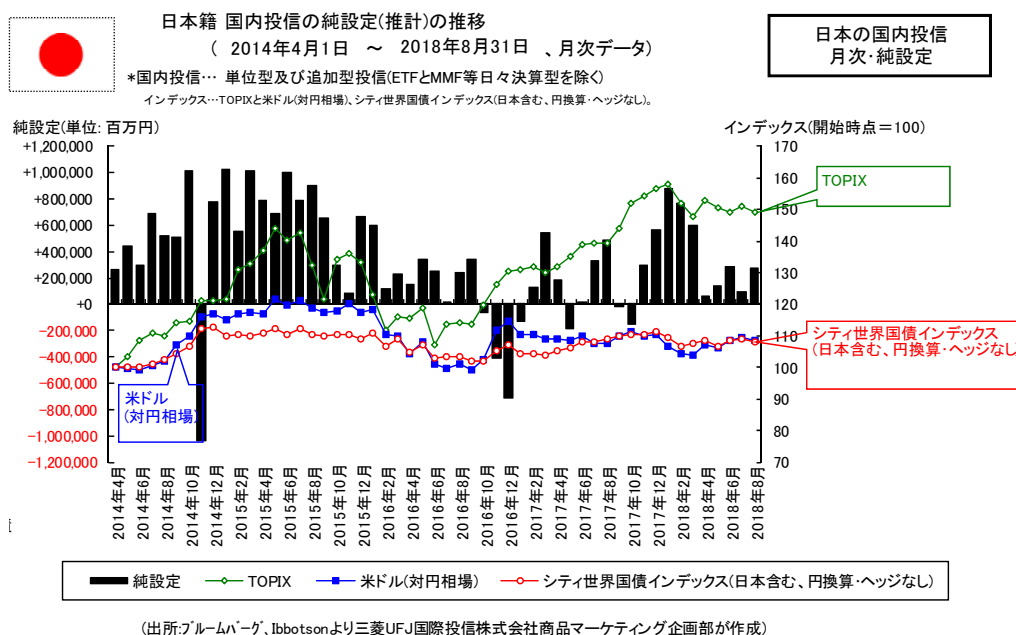
次頁上段グラフは上記グラフの5年のものである。5年のパフォーマンスの好い順に、先進国株式、先進国REIT、日本株式、BRICs株式、ハイイールド債券円ヘッジなし、エマージング債券円ヘッジなし、となっている(*5年前を10000としている、円換算、月末データ)。先進国株式のパフォーマンスが1年、5年で最も好く、先進国REITのパフォーマンスが1年、5年で2番目に好い。



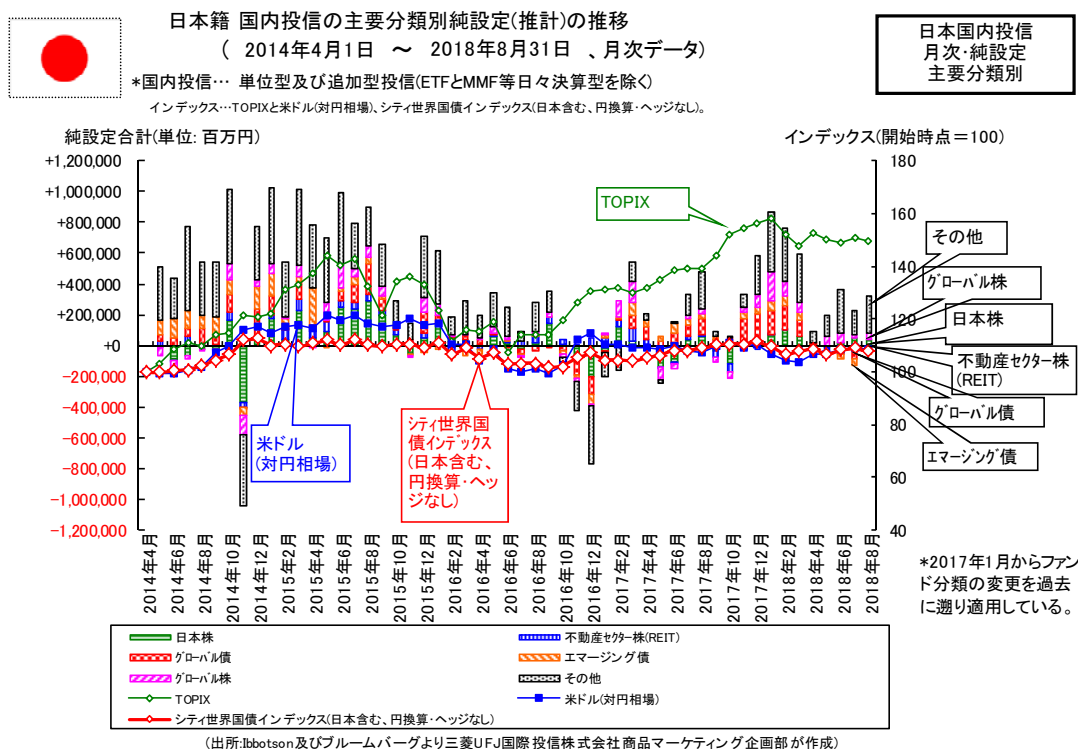
日本株のパフォーマンスは1年、5年で上記ベンチマーク中、3番目に良かったが、2018年5月末からの3カ月や2018年2月末からの半年では下から4番目だった。エマーシング株式のパフォーマンスは3年で見れば上記ベンチマークで3番目に良かったが、2018年8月の1ヶ月や5月末からの3カ月、2月末からの半年で見ると下から2番目だった。

投信フロー最新動向～既存投資家(投信全体)はグローバル株(5カ月連続1位)～

次に投信の最新フロー(純設定)を見る。NISA投資家を「既存投資家」と「新規投資家」に分けて見る事とする。NISAの「既存投資家」は投信全体のフローで代替し、NISAの「新規投資家」は「NISA向けファンド」(後述※1参照)で代替する。既存投資家(投信全体)の純設定は2018年8月に+2739億円と、前月7月(+990億円)を上回り10カ月連続の純流入。ただ8月の純流入額は、2018年の月平均(+3866億円)を超えられないでいる。



この2018年8月の既存投資家の純設定を、投資対象(主要分類)別で見る。2018年8月に最も純設定の大きかったのはグローバル株(4月から5カ月連続1位)、日本株(同2位)、米国大型ブレンド株(前月7月4位)、アセットアロケーション慎重型(前月7月3位)、アセットアロケーション柔軟型(前月7月6位)(下記グラフ参照 * 主要分類…モーニングスターによる分類で2017年12月末の純資産の大きい上位5分類。アロケーション型及び米国大型ブレンド株は「その他」に含む)。



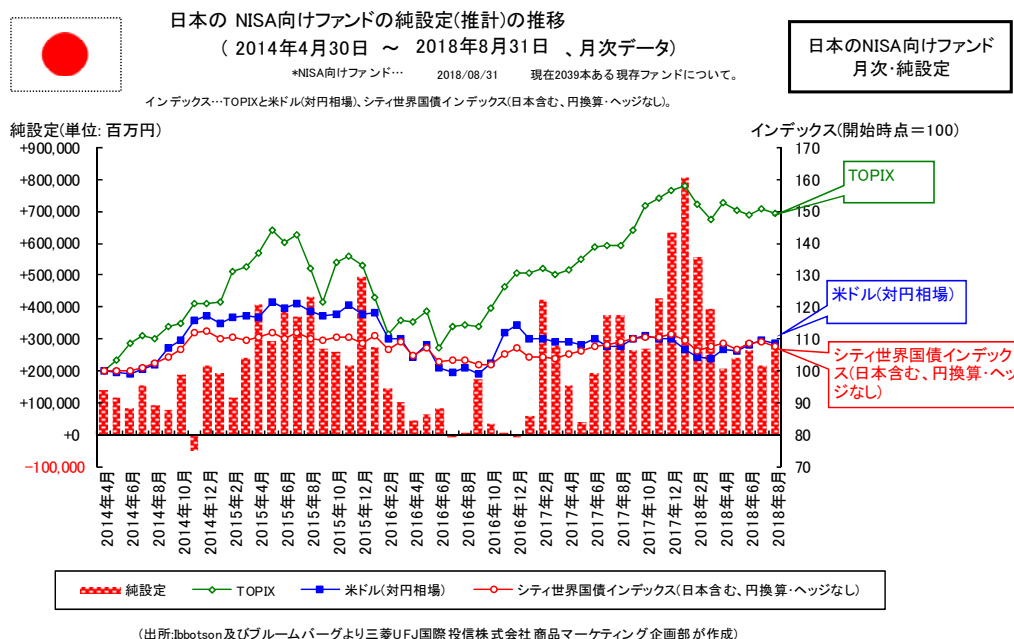
既存投資家(投信全体)で、2018年8月に純設定が最も大きかったグローバル株だが、2017年の年間(1~12月)に約2兆円という最も大きい純流入があり、2018年は既に8月までに約1.9兆円と流入が続いている。最新2018年8月の純設定は+2809億円と、前月7月(約+1693億円)を上回り1年9カ月連続の資金純流入だ。

2018年8月にグローバル株に次いで純設定の大きかった日本株は、2017年の年間(1~12月)に約1.2兆円という純流出だったのが、2017年末頃から純流入に転じ、2018年は8月までに約1.5兆円の純流入となっている。最新2018年8月の純設定は+881億円と前月7月(約+1035億円)を下回るものの、2017年11月から10カ月連続の純流入である。

2018年8月の純設定が3番目に大きかった米国大型ブレンド株は2017年の年間(1~12月)に約2080億円が純流入で、2018年は8月までで2719億円と既に前年を上回り、加速傾向にある。最新2018年8月の純設定は+694億円と、2018年1月以降8カ月連続の純流入(←前月7月+474億円←6月+434億円←5月+375億円←4月+158億円)。

投信フロー最新動向～新規投資家(NISA向けファンド)もグローバル株(11カ月連続1位)～

新規投資家(NISA向けファンド)の純設定を見る。純設定は、最新2018年8月に+2883億円と、2017年1月から1年8カ月連続の純流入である。今年2018年1月に約8000億円と、NISA投資開始(2014年1月)以来で最大となったが、その後、減速して4月から5カ月連続で3000億円に満たない純流入である。



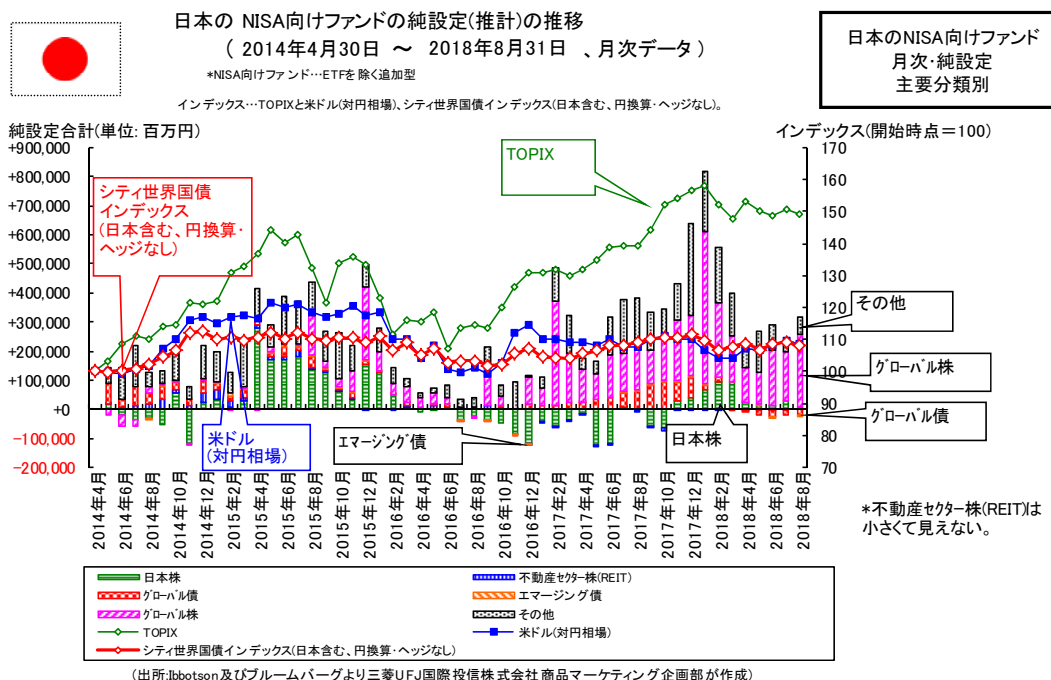
※1: 「NISA 向けファンド」…

投資信託協会の言う「NISA 向けのファンド(*分配頻度が低いファンド、低コストのファンド、バランス型ファンド)」を参考にしながら(URLは後述[参考ホームページ]⑥参照)、2013年11月末時点の契約型公募投信純資産が1兆円以上ある投信会社17社(*全84社の約90%を占める)の株式投信(ETFを含む)で「NISA向け」、「NISA専用」、「NISAで選ぶ」、「NISAにおすすめ」などと紹介されているファンド、それに加え、2013年4月以降に設定された分配頻度が低いファンドやバランス型ファンドとしている。

投資信託協会は「NISAにおいては一般的に、投資未経験者層、或いは久々に投資を行う層を意識して、比較的风险を抑えた商品」とも言っている(URLは後述[参考ホームページ]⑦参照)。

尚、2013年4月以降と言うのは、NISAが含まれる税制改正(関連)法が2013年3月30日に成立・政省令公布されたため。また、単体型・限定追加型・年1~2回分配以外のファンド・DC・SMA・ミリオン(従業員積立投資プラン)を含めていない。ただ、同じシリーズが該当している場合は年1~2回以外を含めている。しかし、通貨選択型については、年1~2回以外を除いている(*マネー・プールは年1~2回でも除いている)。こうした「NISA向けファンド」を抽出した所、2018年8月31日時点で2039本となった。

この新規投資家(NISA向けファンド)を投資対象(主要分類)別で見ると、最新2018年8月の純設定1位はグローバル株(前年2017年10月から11カ月連続1位)、2位はアセットアロケーション柔軟型(前月7月3位)、3位はアセットアロケーション慎重型(前月7月4位)、4位はユーロ債(前月7月7位)、5位はアセットアロケーション積極型(前月7月8位)だった(下記グラフ参照、主要分類…モーニングスターによる分類で2017年12月末の純資産の大きい上位5分類。アセットアロケーション型とユーロ債は「その他」に含む)。



グローバル株は前年からの好調な純流入が継続中だ。既存投資家(投信全体)と同様、2018年8月に純設定最大だったグローバル株は+2534億円と、24カ月連続の純流入。2番目に純設定の大きかったアセットアロケーション柔軟型は+262億円と、NISA導入以降4年8カ月連続純流入。3番目に純設定の大きかったアセットアロケーション慎重型は+150億円と2017年6月以降1年3カ月連続純流入で、2016年9月(+159億円)以来の大きな純流入。

日本株は、8月は+35億円と2017年11月から10カ月連続で純流入も、最も小さな純流入となった。この減速については、2014年から始まったNISAの非課税期間5年が今年末に終了と言う事で、利益確定の売却可能性が指摘されている。

2018年8月31日付日本経済新聞は「14年に開設したNISA口座を通じた買い付け額は合計2兆9800億円。株式が1兆円弱、投資信託が2兆円弱を占める。14年の年初から29日までの日経平均株価の上昇率は4割を超す。そのため「売却して利益を確定する個人は多そうだ」との見方がある。」と報じていた(URLは後述[参考ホームページ]⑧参照)。

投信フロー最新動向～つみたてNISA投資家(つみたてNISA適格投信)は日本株(3カ月連続1位)、グローバル株が実質1位(8カ月連続1位)～

最後に、つみたてNISA投資家(つみたてNISA適格投信)の純設定を見ておく(*つみたてNISA適格投信なので、つみたてNISA以外で購入された分も含む、ETFを除く～つみたてNISA適格投信については後述[参考ホームページ]⑨参照)。

純設定は、最新2018年8月に+524億円と、つみたてNISAが開始した2018年1月から8カ月連続の純流入である。今年2018年1月に+1320億円という、つみたてNISA投資開始以降最大となった後、4月に+238億円と急減速していたが、8月は5カ月ぶりに+500億円を超える純流入となった。

このつみたてNISA 投資家(つみたてNISA 適格投信)を投資対象(主要分類)別で見ると、最新 2018 年 8 月の純設定 1 位は日本株(6 月から 3 カ月連続 1 位、1 月～3 月も 1 位)、2 位はグローバル株(6 月から 3 カ月連続 2 位、4・5 月は 1 位、1 月～3 月は 2 位)、3 位アセットアロケーション積極型(1 月から 8 カ月連続 3 位)、4 位は米国大型株(6 月から 3 カ月連続 4 位)、5 位はアセットアロケーション慎重型(前月 7 月は 6 位)だった(主要分類…モーニングスターによる分類)。

ただ、日本株人気はつみたてNISA 以外の可能性が高い。 つみたてNISA が開始して以来の、つみたてNISA 適格投信全体の純設定累計+4883 億円の約 40%(+1952 億円)を一つの日本株ファンドが占めており、そのファンドは、つみたてNISA 開始前(2017 年 5～12 月まで 8 カ月)に+2303 億円の純設定で、これは、同期間におけるつみたてNISA 適格投信全体の純設定累計+3795 億円の約 60%を占めている。

このファンドの販売会社は地銀を中心に 60 行・社を超えており、ほとんどは、販売手数料を課している為(*今年から取り扱いを始めたメガバンクや大手証券は「つみたてNISA」専用だが)、引き続き地銀等の人気は高く、つみたてNISA のシェアは小さい可能性が高い。 加えて、同ファンドは海外株式比率も高めており、日本株ファンドとも言い切れない部分もある。 その意味で、つみたてNISA 投資家(つみたてNISA 適格投信)もまたグローバル株が実質 1 位と推測される。

以上、既存投資家(投信全体)でも、新規投資家(NISA 向けファンド)でも、つみたてNISA 投資家でも、つみたてNISA 投資家(つみたてNISA 適格投信)でも、グローバル株が人気で、つみたてNISA 投資家では日本株も人気である事がわかった。

今後を示すものではないが、こうした情報が「商品が選びにくく種類が多く選択に迷う人」(投資信託協会～URL は後述[参考ホームページ]⑩参照)が多いと思われる NISA 等を検討する投資家に少しでも参考になれば幸いである。

以 上

[参考ホームページ]

- ①2018 年 8 月 31 日付金融庁公表「金融庁の平成 31 年度税制改正要望について」…
「 <https://www.fsa.go.jp/news/30/sonota/201808312.html>」、
- ②2013 年 2 月 1 日付日本版 ISA の道 その 1「軽減税率打ち切りと日本版 ISA 導入を前にして起こりそうなこと」…「 <https://www.am.mufg.jp/text/130201.pdf>」、
- ③2018 年 4 月 18 日付日本証券業協会会長記者会見…「 <http://www.jsda.or.jp/katsudou/kaiken/files/youshi180418.pdf>」、
- ④2018 年 8 月 28 日付日本経済新聞電子版「『つみたてNISA』恒久化への難路」…
「 <https://www.nikkei.com/article/DGXMZ034687750Y8A820C1EN2000/>」、
- ⑤2018 年 7 月 19 日付全国銀行協会公表「平成 31 年度税制改正に関する要望」…
「 <https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/opinion/detail/nid/9743/>」、
- ⑥2014 年 1 月 8 日付投資信託協会メールマガジン「NISA 向けのファンドって?」…「 <http://www.toushin.or.jp/mailmag/>」、
- ⑦2013 年 11 月 21 日付投資信託協会「『NISA』の普及・拡大に向けた投資信託商品に関する調査」…
「 <http://www.toushin.or.jp/topics/2013/10055/>」、

⑧2018年8月31日付日本経済新聞朝刊「マーケットの話題 初のNISA 満了、株価への影響は」…

「<https://r.nikkei.com/article/DGKKZ034807310Q8A830C1EN2000?type=my#AAAUgJYwMA>」、

⑨2017年4月24日付日本版ISAの道 その179「積立NISAの適格投信は全体の1%以下でインデックス・ファンドばかり。これを米国に当てはめると、全体の1.6%でアクティブ・ファンドが半分超に!」…

「https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_170424.pdf」、

⑩2018年3月7日付投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査報告書-2017年」…

「<https://www.toushin.or.jp/statistics/report/research2017/>」。

三菱UFJ国際投信【投信調査コラム】日本版ISAの道 バックナンバー…「<https://www.am.mufg.jp/market/report/investigate.html>」。

本資料に関してご留意頂きたい事項

○当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

○当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。

○当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

○当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

○当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。

○投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

○投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

○投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

○投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

○クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

○投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。

本資料中で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

・シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。